



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	181,694	△2.2	21,406	△0.8	21,087	△2.1	12,796	40.2
27年3月期第3四半期	185,749	0.4	21,568	10.5	21,530	7.4	9,129	△21.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 13,299百万円(75.2%) 27年3月期第3四半期 7,591百万円(△49.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	50.40	50.40
27年3月期第3四半期	33.34	33.34

(注) 平成28年3月期第1四半期より、消化仕入取引に関する売上高を総額表示から利益相当額のみを売上に計上する純額表示へ変更しております。また、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。以上の変更に伴い、平成27年3月期第3四半期については、遡及適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、添付資料4ページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	729,511	289,793	39.7	1,166.13
27年3月期	675,627	307,255	45.4	1,166.20

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 289,324百万円 27年3月期 306,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	9.00	-	10.00	19.00
28年3月期	-	11.00	-		
28年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,000	0.5	30,000	7.0	29,500	5.3	17,500	9.1	69.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	278,660,417株	27年3月期	278,660,417株
28年3月期3Q	30,554,575株	27年3月期	15,588,364株
28年3月期3Q	253,888,219株	27年3月期3Q	273,794,472株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営環境は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより、企業収益や雇用情勢に改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、新興国経済の減速懸念もあり、個人消費の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画を推進し、最終年度である2016年度の連結営業利益360億円以上、ROE 6%以上を目標に、グループの経営資源を有効活用し企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期のグループ総取扱高は1兆2,590億51百万円（前年同期比15.9%増）と前年同期に比べ1,729億99百万円増加しました。連結売上収益は、小売・店舗事業においてビジネスモデルの転換をすすめるなかでの収益構造の変化や、前年のカード債権流動化に伴う譲渡益計上などにより1,816億94百万円（同2.2%減）となりました。また、売上総利益は1,194億22百万円（同0.3%減）、営業利益は214億6百万円（同0.8%減）、経常利益は210億87百万円（同2.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少などにより127億96百万円（同40.2%増）となりました。1株当たり四半期純利益については、自己株式の取得に伴う株数の減少により利益の伸びを上回り50.40円（同51.2%増）となりました。

なお、第1四半期より、小売・店舗事業において、消化仕入取引に関する売上高を総額表示から利益相当額のみを売上に計上する純額表示へ変更しております。これにともない「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。また、この変更に合わせて、定期借家契約テナントの売上原価の計上方法を一部変更しております。以上の変更にともない、前年同期比較につきましては前年の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。詳細につきましては4ページに記載の「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(小売・店舗事業)

小売・店舗事業では、少子高齢化や消費者ニーズがモノからコト・サービスへ大きく変化するなかで、これまでの若者・衣料品を中心とした商売の見直しをすすめ、年代を越えた幅広いお客様の多様なライフスタイルニーズにお応えすることで、ご利用客数の拡大をめざしております。

店づくりでは、お客様からご要望の多い雑貨や飲食をはじめとしたライフスタイル全般に対応するカテゴリーの拡充に向け、仕入販売を中心としたビジネスモデルから丸井独自のS C型店舗への転換をすすめてまいりました。具体的な取組みとして、今期は渋谷地区において約10年ぶりとなる大規模な改装を行いました。4月には「マルイジャム渋谷」を全館改装し、男女・年代・国籍を問わず幅広い層のお客様にお楽しみいただける品揃えの「渋谷マルイ」としてリニューアルオープンいたしました。続いて11月には「マルイシティ渋谷」が、当社グループの株式会社エイムクリエイツが運営する「渋谷モディ」としてオープンいたしました。従来の衣料品中心の品揃えを大きく転換し、ショッピングだけではない「学び」や「体験」をキーワードに、カルチャー・音楽・飲食・旅行・娯楽施設などを編集したライフスタイル提案型の商業施設として、またこれからの渋谷にふさわしい公園通りのランドマークとして生まれ変わりました。「渋谷マルイ」、「渋谷モディ」とともに開店以来、幅広い層のお客様からのご支持をいただき、好調に推移しております。今後は「ひとつのマルイグループ」として、S C型の新しい「マルイ」と「モディ」の2つのストアブランドで全国に店舗網を拡げ、多様化するお客様のライフスタイルニーズにお応えしてまいります。

また、今年4月に開店いたします「博多マルイ」については、九州全域のお客様にご支持いただける店の実現をめざし、お客様企画会議を重ねるなど、お客様、取引先様と共に店づくりをすすめております。

増加している訪日観光客への販売促進策としては、海外提携先とのカード会員の相互送客や優待サービスの拡充、店内環境の整備などにより、ご来店客数の増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、既存店のお買上客数は前年同期を上回りましたが、渋谷地区の大規模改装による休業の影響などにより、取扱高は2,342億8百万円（前年同期比2.7%減）、売上収益は1,045億69百万円（同

8.1%減)となりました。一方、利益面では、SC化の推進に加え自主専門店の効率化やWeb通販の改善をすすめたことなどから、営業利益は61億62百万円(同11.7%増)となりました。

(カード事業)

カード事業では、小売とカードが一体となった独自のビジネスモデルをさらに進化させ、カード会員の拡大とお得意様づくりによるご利用額の拡大、利用率の向上をすすめ、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

カード会員の拡大では、丸井店舗での募集に加えネット入会を強化したほか、企業や商業施設との提携カードやファンクラブカードなど、エポスカード独自のコラボレーションカードにより様々なチャネルの開拓を着実にすすめております。特に、当社グループの強みである小売とカードのノウハウを併せ持つ人材が活躍できる商業施設との提携を拡大しており、今期は九州旅客鉄道株式会社様の「アミュプラザおおいた」(大分県)、岐阜県最大級の商業施設「モレラ岐阜」、千葉県市原市の大型商業施設「ユニモちはら台」においてエポスカードセンターをオープンし、コラボレーションカードの店頭即時発行を開始いたしました。また、ファンクラブカードにおいては、ゲームソフトの企画・開発を手がける株式会社カプコン様との提携により、人気ゲームのキャラクターなどがデザインされた「カプコンエポスカード」の発行をスタートいたしました。

このような取組みにより、グループ施設外での入会が前年の1.3倍と新規会員の約2割までに拡大し、カード会員数は前年同期比4.6%増の607万人となりました。

お得意様づくりでは、メインカードとしてご利用いただくために、会員サービスのさらなる充実を努めてまいります。5月と11月にはエポスカードを核とした業界初の期間限定の特別優待キャンペーン「エポスカードウィークス」を開催いたしました。全国約4,500の施設やサービスのご利用で通常よりさらにお得な優待をご提供し、お客様満足度の向上とともに参加取引先様への送客の増加を実現いたしました。今後もエポスカード独自の提携スキームをさらに進化させカードの魅力アップをはかってまいります。

さらに、ショッピングクレジットのご利用が増加したことや、家賃保証や銀行ローン保証などの関連ビジネスについても順調に拡大したことから、取扱高は1兆835億87百万円(前年同期比18.8%増)、売上収益は566億30百万円(同6.6%増)となりましたが、前年のカード債権流動化に伴う譲渡益計上の影響などにより、営業利益は157億42百万円(同3.3%減)となりました。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、商業施設の開発・運営など丸井グループで培ったノウハウと専門性を活かし、取引先様との継続的な取引を強化してまいりました。この結果、売上収益は400億50百万円(前年同期比3.7%減)となりましたが、外部事業の売上収益は255億42百万円(同6.0%増)と拡大し、営業利益は26億97百万円(同9.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、7,295億11百万円となり前期末に比べ538億84百万円増加しました。これは主に、エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長により営業債権が474億30百万円増加したことによるものです。

負債合計は、4,397億18百万円となり713億46百万円増加しました。これは主に、有利子負債が619億86百万円増加したためです。

純資産は、2,897億93百万円となり174億62百万円減少しました。これは主に、四半期純利益128億15百万円を計上した一方、自己株式の取得により253億96百万円減少したことや、剰余金の配当により53億91百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前期末より5.7ポイント低下し39.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成27年5月14日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(売上高の会計処理の変更等)

小売・店舗事業において、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、従来、「売上高」及び「売上原価」を総額表示しておりましたが、消化仕入取引は重要な在庫リスク等を実質的に負担しない取引であるため、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を総合的に勘案し、第1四半期連結会計期間より利益相当額のみを売上計上する純額表示へ変更しております。

当社グループでは、消費環境の変化に対応するため、中期経営計画に基づき仕入販売を中心としたビジネスモデルを転換し、丸井独自のショッピングセンター型の店づくりに取り組んでおりますが、この取組みをさらに本格的に進めるうえで、中期経営計画の進捗を測る経営成績をより適切に表示し、売上高の経営指標としての有用性をより高めるために上記の変更を行っております。

なお、これに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。

また、この変更に合わせて、ビジネスモデルの転換により導入を進めている定期借家契約テナントについて、従来は店舗の減価償却費等の固定的な費用を賃貸収入に対応する「売上原価」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、歩合賃料が発生する契約形態のテナントにおいては当該費用を「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。これは、上記の消化仕入取引に係る費用が「販売費及び一般管理費」として計上されていることとの整合性を踏まえ、経営成績をより明瞭に表示するために行うものです。

以上の変更のうち、会計方針の変更は遡及適用しており、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の「売上収益」及び「売上原価」はそれぞれ115,688百万円減少しておりますが、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありませぬ。

また、表示方法の変更により、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「売上原価」に表示していた953百万円を「販売費及び一般管理費」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,240	28,125
受取手形及び売掛金	6,453	5,690
割賦売掛金	227,121	271,054
営業貸付金	128,030	131,529
商品	16,834	15,222
その他	25,182	38,826
貸倒引当金	△8,110	△8,020
流動資産合計	426,753	482,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,631	63,008
土地	99,665	99,683
その他(純額)	9,397	9,194
有形固定資産合計	172,694	171,887
無形固定資産		
無形固定資産	6,237	6,310
投資その他の資産		
投資有価証券	25,030	25,811
差入保証金	35,824	34,448
その他	9,086	8,625
投資その他の資産合計	69,941	68,884
固定資産合計	248,873	247,082
資産合計	675,627	729,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,002	29,544
短期借入金	56,839	59,825
1年内償還予定の社債	17,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	14,000
未払法人税等	3,340	5,179
賞与引当金	3,763	1,912
ポイント引当金	4,590	6,077
商品券等引換損失引当金	153	159
その他	28,593	38,800
流動負債合計	151,281	165,499
固定負債		
社債	85,000	100,000
長期借入金	109,000	156,000
利息返還損失引当金	12,652	6,670
債務保証損失引当金	140	159
資産除去債務	548	631
その他	9,748	10,758
固定負債合計	217,090	274,219
負債合計	368,371	439,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	197,875	205,262
自己株式	△19,290	△44,633
株主資本合計	305,813	287,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982	1,466
その他の包括利益累計額合計	982	1,466
新株予約権	39	36
非支配株主持分	420	431
純資産合計	307,255	289,793
負債純資産合計	675,627	729,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上収益	185,749	181,694
売上原価	66,002	62,271
売上総利益	119,746	119,422
販売費及び一般管理費	98,177	98,016
営業利益	21,568	21,406
営業外収益		
受取利息	88	65
受取配当金	428	352
償却債権回収益	959	903
その他	278	190
営業外収益合計	1,755	1,511
営業外費用		
支払利息	1,433	1,346
社債発行費	102	124
その他	257	358
営業外費用合計	1,793	1,830
経常利益	21,530	21,087
特別利益		
投資有価証券売却益	5,852	-
特別利益合計	5,852	-
特別損失		
固定資産除却損	910	1,230
利息返還損失引当金繰入額	12,293	-
その他	172	80
特別損失合計	13,376	1,310
税金等調整前四半期純利益	14,006	19,777
法人税等	4,857	6,961
四半期純利益	9,149	12,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,129	12,796

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,149	12,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,557	484
その他の包括利益合計	△1,557	484
四半期包括利益	7,591	13,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,572	13,281
非支配株主に係る四半期包括利益	19	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式19,999百万円を取得いたしました。また、平成27年11月6日開催の取締役会決議により取得株数12,000千株、総額15,000百万円を上限として自己株式の取得をすすめており、当第3四半期連結会計期間において自己株式を5,394百万円取得しております。以上のことなどから、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は44,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,342百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	110,189	51,466	24,093	185,749	—	185,749
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,657	1,660	17,476	22,794	△22,794	—
計	113,846	53,127	41,569	208,543	△22,794	185,749
セグメント利益	5,516	16,288	2,465	24,270	△2,701	21,568

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,802百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	101,158	54,993	25,542	181,694	—	181,694
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,410	1,637	14,507	19,555	△19,555	—
計	104,569	56,630	40,050	201,249	△19,555	181,694
セグメント利益	6,162	15,742	2,697	24,603	△3,196	21,406

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,192百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,389百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より消化仕入取引に関する「売上高」を純額表示に変更し、遡及適用しております。また、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前第3四半期連結累計期間の「小売・店舗事業」における外部顧客への売上収益は、115,688百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。